

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SR グループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 (TEL) 03-6778-1055
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	510,504	21.5	44,603	42.4	43,872	35.3	31,760	17.8	31,413	16.5	165,659	305.3
2022年3月期第1四半期	420,058	-	31,317	-	32,434	-	26,961	-	26,953	-	40,873	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	82.87	82.67
2022年3月期第1四半期	71.12	70.94

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,287,690	1,452,451	1,448,564	44.1
2022年3月期	3,041,653	1,303,755	1,300,317	42.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	100.00	-	45.00	-
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	53.00	-	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

また、当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり235円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	15.7	185,000	10.9	190,000	10.2	145,000	10.4	382.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）Xiamen Ampeak Technology Limited、Xiamen Ampack Technology Limited
除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（1）重要な子会社の異動の概要」をご参照下さい。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	388,771,977株	2022年3月期	388,771,977株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,724,609株	2022年3月期	9,747,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	379,041,206株	2022年3月期1Q	378,969,453株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算における定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、前連結会計年度の期末決算より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。また、前四半期連結累計期間の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

2022年8月1日（月）18時00分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2022年8月1日（月）17時45分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(6) 連結補足資料	P. 19

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2023年3月期第1四半期（2022年4月1日から6月30日までの3ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第1四半期において、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大によりゼロ・コロナ政策を推進する中国では大規模なロックダウン（都市封鎖）が行われ、生産活動や社会経済活動も停滞するなど中国経済にも大きな影響が見られました。さらにロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学的リスクの高まりにより、エネルギーや食糧等を中心に価格の高騰が進み、世界経済にも影響が見られました。欧米では急激なインフレ対策として政策金利の引き上げを行い、為替レートにも影響が見られ、特に対ドルやユーロを中心に円安が急速に進行しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場においては、中国でのロックダウンや地政学的リスクの高まりにより部材調達におけるサプライチェーン上の制約が継続し、生産台数が前期を下回る水準となりましたが、EV（電気自動車）等部品搭載点数の多い車種が増加することにより部品需要は堅調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場ではコロナ禍で好調を維持してきたノートパソコンやタブレット端末の需要が減少に転じ、スマートフォンの生産台数も低調だった前期の水準を若干下回りました。中国のロックダウンによる景気悪化の影響を受け、需要も低迷しました。HDD（ハードディスクドライブ）の生産は、データセンター向けの需要が堅調に推移しましたが、パソコン向けの需要が大きく減少したことにより、全体では前期の水準を下回りました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

科目	前第1四半期 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	420,058	100.0	510,504	100.0	90,446	21.5
営業利益	31,317	7.5	44,603	8.7	13,286	42.4
税引前利益	32,434	7.7	43,872	8.6	11,438	35.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	26,953	6.4	31,413	6.2	4,460	16.5
1株当たり四半期利益：						
－基本	71円12銭		82円87銭			
－希薄化後	70円94銭		82円67銭			

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、129円36銭及び137円95銭と前年同期に比べ対米ドルで18.1％、対ユーロで4.6％の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約637億円の増収、営業利益で約126億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		当第1四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	47,126	11.2	57,587	11.3	10,461	22.2
インダクティブデバイス	42,085	10.0	49,335	9.7	7,250	17.2
その他受動部品	32,545	7.8	34,709	6.8	2,164	6.6
受動部品	121,756	29.0	141,631	27.8	19,875	16.3
センサ応用製品	26,828	6.4	39,016	7.6	12,188	45.4
磁気応用製品	60,623	14.4	55,130	10.8	△5,493	△9.1
エネルギー応用製品	199,592	47.5	260,092	50.9	60,500	30.3
その他	11,259	2.7	14,635	2.9	3,376	30.0
合計	420,058	100.0	510,504	100.0	90,446	21.5
海外売上高 (内数)	384,999	91.7	470,041	92.1	85,042	22.1

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、141,631百万円（前年同期121,756百万円、前年同期比16.3%増）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、57,587百万円（前年同期47,126百万円、前年同期比22.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、49,335百万円（前年同期42,085百万円、前年同期比17.2%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、34,709百万円（前年同期32,545百万円、前年同期比6.6%増）となりました。主に自動車市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、39,016百万円（前年同期26,828百万円、前年同期比45.4%増）となりました。主にICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、55,130百万円（前年同期60,623百万円、前年同期比9.1%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、260,092百万円（前年同期199,592百万円、前年同期比30.3%増）となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場向け及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、14,635百万円（前年同期11,259百万円、前年同期比30.0%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の384,999百万円から22.1%増の470,041百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.7%から0.4ポイント増加し92.1%となりました。詳細については18ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,287,690百万円（前期末比 8.1%増）
・親会社の所有者に帰属する持分	1,448,564百万円（同 11.4%増）
・親会社の所有者に帰属する持分比率	44.1%（同 1.3ポイント増）

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して246,037百万円増加しました。現金及び現金同等物は11,694百万円減少しました。一方、棚卸資産が96,775百万円、営業債権が68,301百万円、有形固定資産が60,063百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して97,341百万円増加しました。営業債務が70,313百万円、借入金が14,115百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して148,247百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が129,367百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,905	△8,093	△11,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,563	△29,233	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185	△10,362	△17,547
為替変動の影響額	5,786	35,994	30,208
現金及び現金同等物の減少	△11,687	△11,694	△7
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339	58,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,700	427,645	58,945

* 営業活動に使用したキャッシュ・フローは、8,093百万円となり、前年同期の営業活動によって得たキャッシュ・フローとの差は11,998百万円となりました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、29,233百万円となり、前年同期比670百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、10,362百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は17,547百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減の変動によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2023年3月期の連結見通し>

2023年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費及び償却費・研究開発費の見通しは、2022年5月11日発表の見通しから変更なく次のとおりといたしました。ただし、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や地政学的リスクの高まり、金利上昇等による景気減速が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円、%)

科目	2023年3月期 予想 2022年5月 発表	2022年3月期 実績	2022年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率 (%)
売上高	2,200,000	1,902,124	297,876	15.7
営業利益	185,000	166,775	18,225	10.9
税引前利益	190,000	172,490	17,510	10.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	145,000	131,298	13,702	10.4
固定資産の取得	300,000	291,337	8,663	3.0
減価償却費及び償却費	200,000	177,031	22,969	13.0
研究開発費	190,000	165,250	24,750	15.0

(為替の見通し)

*第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル120円、対ユーロ130円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、特定子会社に該当するXiamen Ampeak Technology Limited及びXiamen Ampack Technology Limitedを新規設立したため、同2社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項無し

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがいまして、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）や親会社所有者帰属持分配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。当第1四半期における修正はありません。なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

(単位：円)

	2023年3月期見通し	2022年3月期実績
中間配当 (株式分割後換算)	53.00	100.00 (33.33)
期末配当	53.00	45.00
年間配当 (株式分割後換算)	106.00	- (78.33)

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)		増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	439,339		427,645		△11,694
営業債権	524,476		592,777		68,301
その他の金融資産	66,944		21,357		△45,587
棚卸資産	437,004		533,779		96,775
未収法人所得税	4,982		4,603		△379
売却目的で保有する資産	154		16,187		16,033
その他の流動資産	60,273		81,949		21,676
流動資産合計	1,533,172	50.4	1,678,297	51.0	145,125
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	16,635		16,919		284
その他の金融資産	123,581		140,973		17,392
有形固定資産	945,042		1,005,105		60,063
使用権資産	50,169		50,401		232
のれん	137,352		151,030		13,678
無形資産	69,030		70,819		1,789
長期前渡金	121,370		126,337		4,967
繰延税金資産	40,062		42,140		2,078
その他の非流動資産	5,240		5,669		429
非流動資産合計	1,508,481	49.6	1,609,393	49.0	100,912
資産合計	3,041,653	100.0	3,287,690	100.0	246,037

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	175,924		190,039		14,115
リース負債	9,432		9,570		138
営業債務	460,132		530,445		70,313
その他の金融負債	147,272		153,198		5,926
未払法人所得税	29,715		27,418		△2,297
引当金	13,949		10,938		△3,011
その他の流動負債	225,934		227,620		1,686
流動負債合計	1,062,358	34.9	1,149,228	35.0	86,870
非流動負債					
社債及び借入金	455,562		456,743		1,181
リース負債	38,895		40,604		1,709
その他の金融負債	4,573		3,721		△852
退職給付に係る負債	105,089		101,211		△3,878
引当金	5,371		9,446		4,075
繰延税金負債	57,454		65,670		8,216
その他の非流動負債	8,596		8,616		20
非流動負債合計	675,540	22.2	686,011	20.8	10,471
負債合計	1,737,898	57.1	1,835,239	55.8	97,341
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	-		36		36
利益剰余金	974,767		993,573		18,806
その他の資本の構成要素	309,607		438,974		129,367
自己株式	△16,698		△16,660		38
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,300,317	42.8	1,448,564	44.1	148,247
非支配持分	3,438	0.1	3,887	0.1	449
資本合計	1,303,755	42.9	1,452,451	44.2	148,696
負債及び資本合計	3,041,653	100.0	3,287,690	100.0	246,037

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	420,058	100.0	510,504	100.0	90,446	21.5
売上原価	△301,243		△358,442		△57,199	
売上総利益	118,815	28.3	152,062	29.8	33,247	28.0
販売費及び一般管理費	△91,354		△109,690		△18,336	
その他の営業収益	3,884		2,324		△1,560	
その他の営業費用	△28		△93		△65	
営業利益	31,317	7.5	44,603	8.7	13,286	42.4
金融収益	3,076		3,029		△47	
金融費用	△2,019		△3,946		△1,927	
持分法による投資利益	60		186		126	
税引前利益	32,434	7.7	43,872	8.6	11,438	35.3
法人所得税費用	△5,473		△12,112		△6,639	
四半期利益	26,961	6.4	31,760	6.2	4,799	17.8
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	26,953	6.4	31,413	6.2	4,460	16.5
非支配持分	8	0.0	347	0.0	339	-
四半期利益	26,961	6.4	31,760	6.2	4,799	17.8

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期利益	26,961	31,760	4,799
その他の包括利益 (税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	3	△195	△198
確定給付制度の再測定	13	4,449	4,436
合計	16	4,254	4,238
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	13,896	129,645	115,749
合計	13,896	129,645	115,749
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	13,912	133,899	119,987
四半期包括利益	40,873	165,659	124,786
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	40,835	165,229	124,394
非支配持分	38	430	392
四半期包括利益	40,873	165,659	124,786

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	32,641	-	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	26,953	-	-	26,953	8	26,961
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	13,882	-	13,882	30	13,912
四半期包括利益合計	-	-	26,953	13,882	-	40,835	38	40,873
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	38	-	-	-	38	△122	△84
配当金の支払	-	-	△11,369	-	-	△11,369	-	△11,369
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	△9	-	-	-	△9	-	△9
ストックオプションの権利行使	-	△12	-	-	12	-	-	-
所有者との取引合計	-	17	△11,369	-	12	△11,340	△122	△11,462
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	395	△395	-	-	-	-
2021年6月30日残高	32,641	17	869,599	102,947	△16,780	988,424	2,674	991,098

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	31,413	-	-	31,413	347	31,760
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	133,816	-	133,816	83	133,899
四半期包括利益合計	-	-	31,413	133,816	-	165,229	430	165,659
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	-	-	-	-	-	△0	△0
配当金の支払	-	-	△17,056	-	-	△17,056	-	△17,056
株式報酬取引	-	74	-	-	-	74	19	93
ストックオプションの権利行使	-	△38	-	-	38	-	-	-
所有者との取引合計	-	36	△17,056	-	38	△16,982	19	△16,963
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	4,449	△4,449	-	-	-	-
2022年6月30日残高	32,641	36	993,573	438,974	△16,660	1,448,564	3,887	1,452,451

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	26,961	31,760
減価償却費及び償却費	42,612	51,066
金融収益	△3,076	△3,029
金融費用	2,019	3,946
持分法による投資利益	△60	△186
資産及び負債の増減		
営業債権の減少 (△増加)	△21,823	△27,377
棚卸資産の減少 (△増加)	△42,259	△64,617
長期前渡金の減少 (△増加)	-	3,278
営業債務の増加 (△減少)	48,887	40,933
その他の資産負債の増減 (純額)	△45,066	△40,077
その他	1,713	6,354
小計	9,908	2,051
利息及び配当金の受取額	2,516	2,744
利息の支払額	△1,378	△2,414
法人所得税の支払額	△7,141	△10,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,905	△8,093

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△61,205	△69,651
固定資産の売却等	311	287
定期預金の払戻	41,195	49,262
定期預金の預入	△8,696	△3,820
有価証券の売却及び償還	913	2
有価証券の取得	△1,160	△5,568
その他	79	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,563	△29,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	4	2
長期借入金等の返済額	△322	△1,612
短期借入金の増減 (純額)	21,687	10,656
リース負債の返済額	△2,802	△2,572
配当金の支払額	△11,251	△16,836
その他	△131	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,185	△10,362
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	5,786	35,994
現金及び現金同等物の増加 (△減少)	△11,687	△11,694
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,700	427,645

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(報告企業)

TDK株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品であり、詳細は（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

1. 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

2. 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当第1四半期連結累計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に区分変更しております。上記に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

2. 報告セグメントに関する情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位：百万円，%)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	121,756	29.0	141,631	27.8	19,875	16.3
	セグメント間取引	1,031		1,549		518	50.2
	合計	122,787		143,180		20,393	16.6
センサー 応用製品	外部顧客に対する売上高	26,828	6.4	39,016	7.6	12,188	45.4
	セグメント間取引	15		12		△3	△20.0
	合計	26,843		39,028		12,185	45.4
磁気 応用製品	外部顧客に対する売上高	60,623	14.4	55,130	10.8	△5,493	△9.1
	セグメント間取引	12		22		10	83.3
	合計	60,635		55,152		△5,483	△9.0
エネルギー 応用製品	外部顧客に対する売上高	199,592	47.5	260,092	50.9	60,500	30.3
	セグメント間取引	1		0		△1	-
	合計	199,593		260,092		60,499	30.3
その他	外部顧客に対する売上高	11,259	2.7	14,635	2.9	3,376	30.0
	セグメント間取引	1,987		2,308		321	16.2
	合計	13,246		16,943		3,697	27.9
セグメント間取引消去		△3,046		△3,891		△845	
合計		420,058	100.0	510,504	100.0	90,446	21.5

セグメント利益（△損失）

（単位：百万円，％）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	18,073	14.8	24,595	17.4	6,522	36.1
センサ応用製品	△3,217	△12.0	2,781	7.1	5,998	-
磁気応用製品	2,906	4.8	△717	△1.3	△3,623	-
エネルギー応用製品	23,396	11.7	27,348	10.5	3,952	16.9
その他	△952	△8.5	367	2.5	1,319	-
小計	40,206	9.6	54,374	10.7	14,168	35.2
調整	△8,889		△9,771		△882	
営業利益	31,317	7.5	44,603	8.7	13,286	42.4

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

3. 地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

（単位 百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
日本	35,059	40,463
米州	26,714	45,101
欧州	44,219	52,087
中国	232,816	266,433
アジア他	81,250	106,420
合計	420,058	510,504

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

(後発事象)
該当事項なし。

(6) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期 前第1四半期 (2021. 6. 30)		当第1四半期 (2022. 6. 30)		前期 (2022. 3. 31)	
	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥	US \$ = ¥	EURO = ¥
期末日	110.58	131.58	136.68	142.67	122.39	136.70

2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	期 前第1四半期 (2021. 4. 1 ~ 2021. 6. 30)		前第2四半期 (2021. 7. 1 ~ 2021. 9. 30)		前第3四半期 (2021. 10. 1 ~ 2021. 12. 31)		前第4四半期 (2022. 1. 1 ~ 2022. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	47,126	11.2	49,804	10.5	50,782	10.2	50,433	9.9
インダクティブデバイス	42,085	10.0	45,304	9.6	47,028	9.4	45,822	9.0
その他受動部品	32,545	7.8	32,917	6.9	32,210	6.4	31,770	6.3
受動部品	121,756	29.0	128,025	27.0	130,020	26.0	128,025	25.2
センサ応用製品	26,828	6.4	32,685	6.9	36,141	7.2	35,115	6.9
磁気応用製品	60,623	14.4	65,363	13.8	64,023	12.8	58,437	11.5
エネルギー応用製品	199,592	47.5	235,523	49.7	256,145	51.3	274,085	53.9
その他	11,259	2.7	12,531	2.6	13,341	2.7	12,607	2.5
合計	420,058	100.0	474,127	100.0	499,670	100.0	508,269	100.0

製品区分	期 当第1四半期 (2022. 4. 1 ~ 2022. 6. 30)	
	金額	構成比
コンデンサ	57,587	11.3
インダクティブデバイス	49,335	9.7
その他受動部品	34,709	6.8
受動部品	141,631	27.8
センサ応用製品	39,016	7.6
磁気応用製品	55,130	10.8
エネルギー応用製品	260,092	50.9
その他	14,635	2.9
合計	510,504	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。



2022年8月1日
TDK株式会社
問合せ先：IR・SRグループ
TEL03(6778)1055

2023年3月期 第1四半期連結決算情報 [I F R S]

(単位：百万円，%)

科目	前第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		当第1四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	420,058	100.0	510,504	100.0	90,446	21.5
営業利益	31,317	7.5	44,603	8.7	13,286	42.4
税引前利益	32,434	7.7	43,872	8.6	11,438	35.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	26,953	6.4	31,413	6.2	4,460	16.5
1株当たり四半期利益：						
－基本	71円12銭		82円87銭			
－希薄化後	70円94銭		82円67銭			
固定資産の取得	61,205	-	69,651	-	8,446	13.8
減価償却費及び償却費	42,612	10.1	51,066	10.0	8,454	19.8
研究開発費	37,750	9.0	44,513	8.7	6,763	17.9
従業員数	128,742人	-	114,320人	-		

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。